

事業名	有子看護師確保事業費		
細事業名	病院内保育所運営費補助事業費	財務コード	086501
担当部課室	福祉保健 部	医務 課	看護 担当 (内線) 3424

事業の概要

実施期間	始期 H 10 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)、補助(病院内保育所設置病院等)		
事業の目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	病院内保育所設置病院	看護職員の勤務しやすい環境が整備されている	看護職員の離職防止及び再就業の促進
事業の内容 主にH26年度	<p>病院が設置する病院内保育所の運営費のうち、人件費に該当する部分に対して補助をする。</p> <p>子供を持つ看護職員が働きやすい環境を整備し、離職防止及び再就業を促進するため、病院及び診療所が実施する病院内保育所の運営事業に対して補助金を交付する。</p> <p>・補助対象施設：補助要件に該当し、かつ保育料として1人当たり平均月額10,000円以上徴収している施設</p> <p>・保育所種別：A型 (保育児童数4人以上、保育時間8時間以上、保育士等数2人以上) B型 (保育児童数10人以上、保育時間10時間以上、保育士等数4人以上) B型特例(保育児童数30人以上、保育時間10時間以上、保育士等数10人以上) C型 (保育児童数1人以上、保育時間8時間以上、保育士等数1人以上)</p> <p>・補助率：1/2</p> <p>・H26年度実績：山梨赤十字病院</p>		
根拠法令等	山梨県病院内保育所運営費補助金交付要綱		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	25年度	26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標 病院内保育所運営 費補助金交付件数	2	4	1	1	1	活動指標 県内の病院への院内保育所設置の 照会による。 データの出典等 予算見積書	
	活動指標達成率 (実績値/目標値)						25.0 %
成果指標	成果指標達成率 (実績値/目標値)					%	成果指標 データの出典等
	決算額又は予算額 (千円) うち一財額					20,313 / 11,921	成果指標によらない成果 看護職員の育児と仕事の両立が可能と なるなど、子育て環境の整備に向けた取 組みとなっている。 また、24時間保育や休日保育を実施す る施設には加算するなど、看護職員の勤 務状況にあった環境とすることで、離職 防止及び再就業を支援している。
所要時間(直接分)					38 時間 / 19 時間		
所要時間(間接分)					0 時間 / 0 時間		
所要時間計					38 時間 / 19 時間		
人件費コスト単位:千円 (@2,048円×所要時間)					78 / 39		

これまでの事業の見直し・改善状況

平成24年度より、特別交付税で措置されている市町村立病院に対する補助は廃止とした。

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定 H26年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること 平成26年度予算編成時には4ヶ所の当補助金の申請を予定していたが、保育希望児童数等が当初の予定を下回るなど要件を満たさなかった保育所があった。そのため実際の補助対象が大幅に減少したが、事業としての目的は果たしている。
d	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H26年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること 有子看護職員の離職防止、再就業を促進し、職場への定着を図るための支援になっている。
	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること